

一般競争入札の施行について（公告）

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）（以下「令」という。）第167条の6第1項の規定により、次のとおり公告する。

平成23年12月19日

岡山市長 高谷茂男

1 入札に付する事項

1	件名	緊急通報 新システム センター装置
2	納入場所	消防局新司令室及び高齢者福祉課
3	納入期限	平成24年3月31日
4	支払条件	物品納入後とし、請求書を受理した日から30日以内とする。
5	入札案件概要	緊急通報システム受信装置、情報処理装置など一式
6	その他	※入札書の提出は岡山市ホームページ内入札・契約のページ（以下「入札・契約ホームページ」という）、「電子入札－操作マニュアル」に従って、電子入札システムにより行うこと。

2 入札等の手続きに関する事項

1	公告期間	公告日から開札日まで
2	公告方法	入札・契約ホームページ「物品」⇒「入札・見積合せ情報 [物品]（契約課発注）」⇒「一般競争入札一覧」に掲載する。
3	仕様書閲覧期間	公告日から開札日まで
4	仕様書閲覧場所	入札・契約ホームページに掲載する。
5	仕様書取得期間	公告日から開札日まで
6	仕様書取得方法	入札・契約ホームページからダウンロードし、取得すること。
7	仕様書質問期間	公告日から 平成23年12月26日（月）午後4時まで
8	仕様書質問方法	質問は電子メール又はファクシミリで行うものとし、電話、郵送又は持参によるものは受け付けない。
9	仕様書質問提出先	保健福祉局 高齢者福祉課 Eメールアドレス koureishafukushika@city.okayama.jp FAX 086-803-1754
10	仕様書回答掲載期間	平成23年12月27日（火）午後4時から 開札日まで
11	仕様書回答掲載場所	入札・契約ホームページ内に掲載する。
12	入札方法	入札方法等は「物品の一般競争入札公告共通事項」（以下「共通事項」という。）2のとおり ※仕様書に対する質問の回答を確認した後に入札すること。 ※毎日午前3時から午前6時まで及び毎月最終土曜日の午前7時から午後7時までは、電子入札システムが利用できないため、注意すること。 ※再入札をする場合は、第1回目の開札日の午後4時までに再入札を受け付け、同時刻から開札を行うので、入札者は2-15に定める開札日時後に、電子入札システム「物品受注者トップ→一般競争入札→再入札案件一覧」で再入札の有無を確認すること。
13	入札受付開始日時	平成23年12月27日（火） 午後4時
14	入札受付締切日時	平成24年1月5日（木） 午後4時
15	開札日時	平成24年1月6日（金） 午前10時 3分
16	開札場所	岡山市役所（本庁舎）5階入札室

17	参加資格確認申請書類	開札の結果、「共通事項」3-(7)により一般競争入札参加資格の確認対象者となった者（以下「確認対象者」という）は、一般競争入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び添付書類を市長に提出し、参加資格の確認を受けなければならない。 <添付書類> ① 指名停止等措置状況調書 ② 納入物品明細書 <u>申請書及び添付書類（以下「申請書等」という。）は、開札後速やかに提出できるよう、あらかじめ作成しておくこと。</u>
18	参加資格確認申請書類提出方法	確認対象者の申請書等の提出方法は、共通事項7-(2)の電子入札システムによる参加資格確認申請を行う方法又は申請書等を受付場所へ持参する方法のどちらか一方とする。なお、共通事項7-(8)により申請書等の提出を求められた者の提出方法は、受付場所へ持参する方法に限るものとする。 ※上記以外の方法では受け付けない。なお、窓口受付時には申請書等の内容確認は一切行わない。
19	参加資格確認申請書類受付期間	平成24年1月11日（水）午後5時15分まで （岡山市の休日を定める条例に定める市の休日（以下「休日」という。）を除く。） ※上記の期間は申請書等の訂正及び差替えに要する期間を含めたものであるため、申請はできる限り速やかに行うこと。
20	参加資格確認申請書類受付場所	岡山市北区大供一丁目1番1号 岡山市役所5階契約課

3 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

1	入札参加資格共通事項	「共通事項」1のとおり
2	登録部門	物品
3	登録区分	希望業種（大分類） 「OA機器」又は「電気機器」
4	営業所所在地要件	市内業者又は準市内業者
5	その他	仕様を満たす物品を納入できること

4 この入札に関する注意事項

1	入札金額登録	税抜きの総額
2	その他	別途、「市の保有する個人情報の取扱委託に関する覚書」を締結すること。

物品の一般競争入札公告共通事項

1 入札に参加する者に必要な要件に関する事項

- (1) 令第167条の4及び岡山市契約規則（平成元年市規則第63号。以下「規則」という。）第2条第1項に掲げる者でないこと。
- (2) 岡山市競争入札参加資格及び審査等に関する規程（昭和61年市告示第120号）に基づき一般競争入札参加資格が決定され、規則第4条の規定に基づく有資格者名簿「物品（原材料を含む）」に記載されていること。
- (3) 公告に定めた開札日時において本市の指名停止基準に基づく指名停止又は指名留保（以下「指名停止等」という。）期間中でないこと。
- (4) 入札受付締切日時までに、岡山県電子入札共同利用推進協議会が設置するおかやま電子入札共同利用システム（以下「電子入札システム」という。）で 사용할 ことができる岡山県電子入札認証局が発行する岡山県電子入札用電子証明書（以下「ICカード」という。）を取得し、電子入札システムの岡山市への利用者登録を完了していること。

2 入札書の提出に関する事項

- (1) 入札回数は2回とする。
- (2) 入札参加者は、電子入札システムに案件登録された対象業務の入札受付開始日時から入札受付締切日時までの間に、ICカードを使用して電子入札システムにより入札金額の登録を行うことにより入札書を提出すること。
- (3) 落札決定に当たっては、入札書に登録された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を電子入札システムに登録すること。
- (4) 入札参加者は、上記入札金額の登録にあわせて、くじ番号欄に任意の3桁の数字を入力すること。
- (5) 提出した入札書は、訂正、引換え又は撤回することはできない。
- (6) 特に必要があると認める場合を除き、入札書提出後の入札辞退は認めない。ただし、2回目の入札（以下「再入札」という。）を行う場合において、1回目の入札の開札後、再入札の入札書を提出するまでに入札辞退をする場合を除く。
- (7) 岡山市物品購入等電子入札実施要綱（平成21年市告示第301号。以下「電子入札実施要綱」という。）に規定する電子入札以外は認めない。
- (8) 入札に際して、規則の規定を遵守すること。

3 開札方法等に関する事項

- (1) 入札の開札は、公告に定める開札日時及び場所において、入札参加者のうち立会を希望する者1人以上を立ち会わせて執行するものとする。この場合において、立会希望者が多数のときは先着順で5人を立ち会わせるものとし、立会希望者がいないときは当該入札事務に関係のない本市職員を立ち会わせるものとする。
- (2) 開札の立会人は、入札参加者の代表者若しくは受任者又はその代理人（代理人の場合は、委任状を提出した者に限る。）とする。
- (3) 開札の結果、入札参加者の入札が、下記7の参加資格の確認を行うまでもなく、下記5(1)～(9)のいずれかに該当することが明らかである場合は、当該入札参加者の入札を無効とする。
- (4) 上記(3)により無効となった入札書を除いた入札書を提出した入札参加者がいない場合は入札を不調とするものとする。
- (5) 1回目の入札において、(3)により無効となった入札書を除いた入札書のうち税抜き許容価格以下の価格の入札書（以下「有効入札書」という。）を提出した入札参加者が1人以上の場合は直ちに落札者の決定を保留し、有効入札書を提出した者がいない場合は再入札を行うものとする。
- (6) 再入札において、有効入札書を提出した入札参加者が1人以上の場合は直ちに落札者の決定を保留し、有効入札書を提出した者がいない場合は入札を不調とするものとする。
- (7) 上記(5)又は(6)により落札者の決定を保留した場合は、有効入札書を提出した者のうち最低価格の入札書を提出したもの（以下「最低価格入札者」という。）を参加資格の有無の確認（以下「参加資格の確認」という。）を行う対象者（以下「確認対象者」という。）とする。
- (8) 上記(7)に基づき有効入札書に順位を付す場合において、同一価格で入札した者（以下「同一価格入札者」という。）が2人以上あるときは、電子くじにより順位を決定するものとする。くじの方法は、次のとおりとする。
 - ① 同一価格入札者ごとに、入札書が到着した順（電子入札システムサーバー受信時刻順）に0から番号

を付す。

- ② 同一価格入札者ごとに、登録されているくじ番号と電子入札システムサーバー受信時刻の到着ミリ秒の小数点以下3桁を合計した数の下3桁（以下「決定くじ番号」という。）を算出する。
- ③ 同一価格入札者の決定くじ番号の合計を同一価格入札者の数で除した余りの数と、①で付された番号の一致した者を第1順位の確認対象者とする。その他の者は①で付された番号が第1順位の確認対象者の番号から数字が大きくなる方向に向かって順位を付し、該当するものがなくなった後は、小さな数字の者から続きの順位を付すものとする。
- (9) 談合通報に基づき調査を実施する場合及び談合の疑いが認められる場合は、入札を中止、延期又は落札決定を保留することがある。
- (10) 本市の使用に係る電子計算機又は電子入札システムの障害等により、電子入札システムを使用した手続を行えないと判断した場合は、入札の延期若しくは中止又は郵便入札への変更をすることができる。
- (11) (10)による場合のほか、市長が特に必要があると認めるときは、入札の延期若しくは中止又は入札の取消しをすることができる。
- (12) (10)及び(11)に基づき入札の中止又は入札の取消しをした場合は、入札参加者の提出した当該入札に係る入札書、申請書等及びその他の書類を無効とする。
- (13) 岡山市は入札の中止等に伴う損害賠償については、その責を負わないものとする。

4 再入札に関する事項

- (1) 再入札に参加することができる者は、1回目の入札に参加した者に限る。
- (2) 1回目の入札に参加した者が、再入札において入札金額等の登録を行わなかったときは、再入札を辞退したものとみなす。
- (3) 再入札の開札結果が不調になったときは、設計内容を変更することなく直ちに再公告する場合がある。

5 入札の無効に関する事項

次に掲げる事項のいずれかに該当する入札は無効とする。

- (1) 明らかに競争入札に参加する資格のない者がした入札
- (2) 入札方法に違反して行われた入札
- (3) ICカードを不正に使用して行われた入札
- (4) 岡山市電子入札運用基準（平成21年市告示第290号。以下「運用基準」という。）第3条第1項から第3項まで及び第4条第1項に規定する手続を経ずに入札に参加した者がした入札
- (5) 入札受付開始日時から入札受付締切日時までの間に入札書を提出しない者がした入札
- (6) 入札書に必要事項が記載されていない入札
- (7) 明らかに不正によると認められる入札
- (8) 再入札において、1回目の入札に参加していない者がした入札
- (9) その他市長が定める入札条件に違反してなされた入札

6 入札の失格に関する事項

下記7に規定する参加資格の確認において、次に掲げる事項のいずれかに該当する者は失格とする。

- (1) 競争入札に参加する資格のない者
- (2) 公告で指定する期限までに申請書等を提出しない者
- (3) 公告で指定する以外の方法で申請書等を提出した者
- (4) 明らかに不正によると認められる入札を行った者
- (5) 入札後落札者を決定するまでの間に、本市の指名停止等を受けた者（当該指名停止等の理由となった事案が当該入札前に発生したものである場合に限る。）
- (6) その他市長が定める入札条件に違反してなされた入札を行った者

7 参加資格の確認に関する事項

- (1) 確認対象者は、公告において指定する期限までに入札参加資格審査申請をすること。
- (2) 上記(1)において、申請書等を電子入札システムを利用して申請をする場合は、申請書等を10MB以下のPDF形式又はPDFを圧縮したzip形式（自己解凍方式は認めない。）の電子ファイルを3つ以内に取りまとめて提出すること。この場合において、当該申請書等の電子ファイルについては、最新のパターンファイルによるウィルスチェックを行うこと。
- (3) 確認対象者から申請書等が提出されたときは、公告に定める開札日時を基準として、申請書等に基づき、当該確認対象者の参加資格の確認を行うものとする。
- (4) 上記(3)により参加資格の確認を行った結果、確認対象者の参加資格がないと認めたときは、第2順位の入札書を提出をした者以降について、順次申請書等の提出を求めた上で、参加資格を有する者が確認されるまで参加資格の確認を行うものとする。

- (5) 上記(4)により参加資格の確認を行う場合は、上記(3)を準用する。(この場合の申請書等の受付期間は、上位順位者の参加資格がないと認めた日の2日後(休日を除く。)の午後5時15分までとする。)
- (6) 参加資格の確認を行った結果、参加資格を有する者がいなくなった場合は、入札を不調とするものとする。
- (7) 参加資格の確認を行うに当たり、必要があると認めるときは、入札参加者に対し聞取調査を実施することができるものとする。
- (8) 上記(3)～(7)にかかわらず、必要があると認めるときは、他の入札参加者に対し申請書等の提出を求めることができる。

8 落札者の決定に関する事項

市長は、上記7(1)～(8)の参加資格の確認により、参加資格を有すると認めた者(以下「資格確認者」という。)を落札者として決定するものとする。ただし、資格確認者の入札価格によってはその者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認めるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認めるときは、次順位の資格確認者を落札者とするものであるものとする。

9 参加資格確認結果及び入札結果の通知に関する事項

- (1) 市長は、落札者を決定した場合は、申請書等を提出した者に対して、参加資格確認結果及び入札結果を通知するものとする。この場合において、参加資格がないと認めた者に対しては、その理由もあわせて通知するものとする。
- (2) 参加資格の確認後、落札者が申請書等について虚偽の記載をしたことが明らかになったときは、参加資格を喪失する。

10 入札保証金及び契約保証に関する事項

- (1) 入札保証金
詳細内容は、別紙1のとおり
- (2) 契約保証
契約保証金又は契約保証人が必要
詳細内容は、別紙1のとおり

11 その他

- (1) 市内業者とは、岡山市内に本社、本店等主たる事務所を有する者、準市内業者とは、本社は岡山市以外にあり、契約締結先の営業所が岡山市内にある者、市内扱い業者とは、準市内業者のうち直近の本市法人市民税の確定申告における岡山市分の従業者数が10人以上であり、かつ、岡山市の市民税を課税され特別徴収を行っている従業者数が10人以上であることの条件を満たし、その旨の関係書類及び市内営業所実態報告書を登録時に提出して確認を受けている者、市外業者とは、前記以外の者をいう。
- (2) 一方の会社の代表者が、他方の会社の代表者を現に兼ねている場合は、兼ねている会社のうち1社のみが参加できるものであること。
- (3) 事業協同組合については、組合と当該組合員が同一の入札に参加できない。
- (4) この入札の結果は、落札者の決定後、落札者及び落札金額、入札者及び各入札者の入札金額並びに一般競争入札の参加資格がないと認めた者及びその理由について、岡山市ホームページにおいて閲覧に供する。
- (5) この入札におけるその他の契約条項については、岡山市ホームページに掲載する。
- (6) この入札の執行及び契約の締結については、この公告で定めるもののほか、規則、岡山市物品等一般競争入札実施要綱及び電子入札実施要綱に定めるところによる。

問い合わせ先

- パソコン等の動作環境に関すること
- ＩＣカードの発行申請に関すること
- ＩＣカードの追加購入の要・不要の確認
- 電子入札に必要なソフトウェアのインストールに関すること
- 電子入札システム、ＩＣカードのトラブルに関すること
- 電子入札システムの操作方法に関すること
- おかやま電子入札共同利用システム自治体別利用届に関すること

岡山市北区内山下二丁目４番６号
岡山県庁６階 おかやま電子入札共同利用ヘルプデスク
電話（０８６）２３７－２１２５（直通）

- 入札、契約について
岡山市北区大供一丁目１番１号
岡山市財政局契約課
電話（０８６）８０３－１１５６（直通）

別紙 1

1 入札保証金について

入札参加に当たっては、入札保証金が必要です。ただし、この入札に参加しようとする者が、岡山市一般競争入札参加資格有資格者名簿に登載されており、平成21年1月1日以降に、本市との間で締結した契約を履行しないこと又は本市から契約の相手方とされたにもかかわらず契約を締結しないこと等がなく、契約を締結しないこととなるおそれがないと認められる場合又は入札保証保険契約を締結したときは、免除とします。

① 納入金額

見積もった契約希望金額（入札金額に消費税及び地方消費税相当額を含めた額。）の100分の5以上の額を納付してください。（入札保証金に代わる担保として、^{*1}銀行又は市長が確実と認める金融機関（以下「金融機関等」という。）の保証を提供することができます。）

② 納入方法

契約課で発行する納入通知書（納付書は契約課で作成します。必ずあらかじめ契約課に連絡してください）で納付し、入札日の前日（休日を除く。）午後3時までに領収書を契約課へ提出してください。（入札保証金に代わる担保を提供する場合は、入札日の前日（休日を除く。）午後3時までに金融機関等の保証に係る保証書を契約課へ提出してください。入札保証保険契約を締結した場合も同様とします。）

2 契約保証金及び契約保証人について

契約締結に当たっては、契約保証金か契約保証人かのいずれかが必要です。ただし、契約金額が130万円未満となった場合はどちらも不要です。

契約保証金の場合

次の①～③のいずれかの書類を提出していただきます。保証金額、保険金額又は契約保証金の額は、契約金額の100分の10以上です。

保 証 の 方 法	提出していただく書類
① 債務不履行により生ずる損害金の支払いを保証する金融機関等の保証	当該保証に係る保証書
② 債務不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約（定額てん補特約方式に限る。）の締結	当該履行保証保険に係る証券
③ 契約保証金の納付（納付書は契約課で作成します。必ずあらかじめ契約課に連絡してください）	契約保証金に係る領収書及びその表裏の写し

^{*1}銀行又は市長が確実と認める金融機関とは、出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（昭和29年法律第195号）第3条に規定する金融機関とし、銀行、信託会社、保険会社、信用金庫、信用金庫連合会、労働金庫、労働金庫連合会、農林中央金庫、商工組合中央金庫、信用協同組合、農業協同組合、水産業協同組合又はその他の貯金の受入れを行う組合をいう。

納入方法

契約課で発行する納入通知書（納付書は契約課で作成します。必ずあらかじめ契約課に連絡してください）で納付し、^{*2}その契約書の作成期日の午後3時までに領収書を契約課へ提出してください（入札保証金に代わる担保を提供する場合は、その契約書の作成期日の午後3時までに金融機関等の保証に係る保証書を契約課へ提出してください。入札保証保険契約を締結した場合も同様とします。）。

^{*2}契約書の作成期日とは市長から契約の相手方とする旨の通知を受けた日から7日以内をいう。

契約保証人の場合

1人必要です。契約締結に当たっては、保証契約に関する書類を提出していただきます。

再入札の実施について（お知らせ）

**1 回目の入札で有効な入札書を提出した方がない
（許容価格の範囲内で入札書を提出した方がない）場合は、
2 回目の入札（再入札）を行います。**

○再入札案件の有無については、電子入札システム「一般競争入札」ホーム画面の「再入札案件一覧」でご確認ください。

※再入札受付中の案件は、「個別開札確認」画面には表示されませんので、ご注意ください。

○再入札に参加できる方は、1 回目の入札参加者に限ります。

○再入札をする場合は、1 回目の入札の開札日の午後 4 時までを入札受付時間とし、同日午後 4 時から開札を行います。

○再入札で入札金額の登録を行わなかったときは、「棄権」となります。また、「再入札金額登録」画面から「辞退」を登録すると、「辞退」となります。

※再入札の流れ、操作などは、「おかやま電子入札共同利用システム 受注者様向け自治体別操作マニュアル 岡山市・岡山市水道局版」（岡山市ホームページ内 入札・契約のページ→電子入札→操作マニュアル[電子入札]→自治体操作マニュアル岡山市・岡山市水道局版）をご覧ください。

緊急通報 新システム センター装置仕様書

平成23年度

岡 山 市

目 次

第1章 総則		
1. 目 的	・ ・ ・ ・ ・	2
2. システムの概要	・ ・ ・ ・ ・	2
3. 納入場所及び数量	・ ・ ・ ・ ・	2
4. 納入期限	・ ・ ・ ・ ・	2
5. 受注者の行う設置作業等	・ ・ ・ ・ ・	3
6. 検 収	・ ・ ・ ・ ・	3
7. 保証期間	・ ・ ・ ・ ・	3
8. 秘密の厳守	・ ・ ・ ・ ・	3
9. 事故時の対応	・ ・ ・ ・ ・	3
10. その他	・ ・ ・ ・ ・	3
第2章 システムの基本構成		
1. 既設センター装置の構成	・ ・ ・ ・ ・	4
2. 新設センター装置の構成	・ ・ ・ ・ ・	4
第3章 システムの機能内容		
1. 既設センター装置の機能	・ ・ ・ ・ ・	5
2. 新設センター装置の機能	・ ・ ・ ・ ・	5～6
第4章 その他		
1. 移設・設置作業	・ ・ ・ ・ ・	7
2. 実施工程表・承諾図面等	・ ・ ・ ・ ・	7
3. 提出書類	・ ・ ・ ・ ・	7
4. 個人情報の取扱委託に関する覚書	・ ・ ・ ・ ・	7
別紙 緊急通報新システム		
納入場所および納入機器・移設機器構成	・ ・ ・	8～10

第1章 総 則

1. 目 的

この仕様書は、緊急時における一人暮らしの高齢者等、災害弱者の安全を確保するとともに福祉の増進を図るために岡山市が設備する緊急通報新システムについて、岡山市消防局の既設センター装置（以下、『既設センター装置』という）および、高齢者福祉課に導入する登録局センター装置（以下、『新設センター装置』という）の仕様および納入基準について定めたものである。

2. システムの概要

このシステムは、岡山市消防局に設置する既設センター装置と高齢者福祉課に設置する新設センター装置、及び利用者宅に設置する緊急通報装置により構成される。

岡山市消防局の既設センター装置は、あらかじめ、利用者（緊急通報装置設置者宅）の住所、電話番号、緊急連絡先等を登録しておき、緊急通報装置からの通報を受信装置で受信すると同時に通報者情報をモニターに表示する装置である。高齢者福祉課に導入する新設センター装置は、消防局の既設センター装置に登録する利用者情報を遠隔で入力し、ネットワーク用のISDN回線を介して、消防局の既設センター装置に配信することで、登録情報の反映が行える装置である。

3. 納入場所及び数量

岡山市北区野殿西町427-1 消防署・消防防災センター 4, 5階

岡山市消防局消防情報通信センター（連絡先 消防局消防企画総務課 担当：武下 電話 234-9980）

・既設センター装置一式を新庁舎に移設する。

岡山市保健福祉会館 9階 高齢者福祉課（連絡先 在宅福祉係 担当：上田・片山 電話 803-4230）

・新設センター装置一式

4. 納入期限

平成24年 3月31日 迄

※新システム納入、移設及びテスト等の日程は消防局指令台の移転に合わせる。

スケジュール 2月中 高齢者福祉課分機器納品
保健福祉会館8会消防指令室にて動作確認
指令室の既存システムの移設
高齢者福祉課分機器の設置
消防局指令台と受信センターとの連動調整

3月5日 消防防災センター稼動予定。

※上記スケジュールは現時点での予定のため、消防局との調整になります。

5. 受注者の行う設置作業等

消防局司令室

- ・既設センター装置の新庁舎への移設、通報確認試験、機器の取扱説明を行うものとする。

高齢者福祉課

- ・新設センター装置の各機器据付と調整、データ移行、担当者への操作説明を行うものとする。

※高齢者福祉課設置機器と消防設置機器との消防防災センターの接続テストを事前に行い、動作確認すること。

6. 検 収

本システム設置完了後、受注者の実施する検査合格をもって検収とする。

7. 保証期間

新たに納入する機器については、検収後1年間を瑕疵担保とする。

8. 秘密の厳守

受注者は、業務上知り得た情報を他に漏らしてはならない。

なお、契約時に「市の保有する個人情報の取扱委託に関する覚書」を締結すること。

9. 事故時の対応

受注者は、このシステム納入後においても、機器の故障に対して速やかに修理復旧させることができる体制を整えておくこととする。

10. その他

この仕様書に明記のない事項、またはこの仕様書に疑義が生じた場合は、発注者と受注者が速やかに協議の上決定するものとする。

第2章 システムの基本構成

システムの基本構成およびハードウェア仕様は以下の通りとする。

1. 消防局 既設センター装置

- ・現在、運用中のセンター装置を新庁舎に移設するため、既設センター装置の構成及びハードウェア仕様とする。

2. 高齢者福祉課 新設センター装置

- ・基本構成およびハードウェア仕様

項	基本装置名	装置ハードウェア仕様
1	受信装置	通報受信回線2回線を収容出来ることとし、受信回線は一般加入回線(アナログ)とすること
2	情報処理装置	長時間の運用が可能な構成とすること ナンバーディスプレイサービスが対応可能なこと
3	モニター	通報者の情報が見やすいサイズとすること
4	連絡用電話機	連絡用回線1回線とし、回線は一般加入回線(アナログ)とすること 自動ダイヤルに対応可能なこと
5	プリンタ	A4サイズに対応したページプリンタ相当であること 複数の受信対応に備え、通報者情報をプリンタに自動出力可能な機能を有すること
6	様態確認用電話機	受信装置と接続し、通報者との会話が可能であること
7	記憶媒体	登録した利用者情報、受信情報、マスタ情報等を保存できる容量に対応していること
8	無停電電源装置	約10分程度の停電保証が可能なこと

第3章 システムの機能

各設備は以下の機能を有すること。

1. 消防局 既設センター装置の機能

現在、岡山市消防局において使用している既設センター装置を、消防局の新庁舎への移動に伴い、新庁舎に移設する。

以下の条件を全て満たすこと。

- (1) 新庁舎への既設センター装置の移設にあたっては、業務に支障なく行い、継続運用できること。
- (2) 岡山市消防局の消防指令台との連動が今まで通りでき、指令台にて緊急通報を受信し対応できること。
- (3) I S D N回線を介して、高齢者福祉課に設置する新設センター装置とネットワーク接続が行える機能を有すること。
- (4) 高齢者福祉課に設置する新設センター装置にて入力した利用者情報を、電話回線を利用したネットワーク接続により、消防局の既設センター装置のデータに反映できること。
- (5) 消防局の既設センター装置で受信した通報情報は、ネットワーク接続した新設センター装置に自動で転送できる機能を持つこと。

2. 高齢者福祉課 新設センター装置の機能

- (1) I S D N回線を利用し、消防局の既設センター装置にネットワーク接続が行える機能を有すること。
- (2) ネットワーク接続により、消防局の既設センター装置への利用者情報の登録が遠隔で行えること。
- (3) 現在、利用者宅に設置している既設の緊急通報装置（富士通コムネットワーク製HNC 6 0 0 A～HNC 6 0 1 A 1 G及びNTT製S L 3号，5号～8号）からの緊急通報に対応できること。
尚、I Dコードにより対応するものであること。（ナンバーディスプレイ機能により対応するものは含まない）
- (4) 現在、消防局の既設センター装置に登録されている利用者情報などを、新設センター装置にデータ移行すること。
- (5) 構成機器は、表1と同等以上の機能、性能を有することとする。

【表1】構成機器の機能、性能

項	機器及び項目	機 器 の 機 能	記 事
1	回 線		
	ア．加入電話回線	データ受信用回線（2回線） 連絡用電話機（1回線）	3回線
2	受信装置		
	ア．加入電話回線	拡張することにより最大10回線の収容が可能なこと	
	イ．自動着信	緊急通報端末装置からの通報に対し、自動着信後 情報処理装置にデータを即時送出すること	
	ウ．複数同時着信	回線数に応じて複数同時の様態確認ができること	
	エ．警報・表示	通報受信時は、自動的にブザーの鳴動、本体内のLED が点灯すること	
	オ．バックアップ	情報処理装置が非動作時でも本受信装置に着信データを 500件以上蓄積できること	
3	情報処理装置	耐環境性及び長時間稼働しても耐えうる汎用パソコン を使用すること セキュリティ機能を有していること	
	ア．利用者設置台数	最大20,000台までの設備に対応のこと	
	イ．表示機能	通報者の識別番号、通報種別、個人情報、関係連絡先 さらに詳細情報がモニタに表示できること	
	ウ．印字出力	通報者の情報を任意にプリンタに出力できること	レーザープリン タ等
	エ．関係先連絡	通報者情報画面上の連絡先、関係先電話番号をマウス で選択しクリックすることにより自動ダイヤルでき ること	
	オ．データの保存	記憶媒体にて通報者情報、受信情報、マスタ情報等を 保存できること	DVD-RAMディスク等
4	ネットワーク接続	消防局センター装置とネットワーク接続し、データ転送に よる利用者情報の登録や、消防局センター装置で受信した 通報データの確認ができる機能を有すること。	
5	様態確認用電話機	緊急通報端末装置からの自動通話通報により、通報者 と通話できること。	通常は不使用
6	連絡用電話機	通報受信時に情報処理装置に連動でき、関係先連絡 操作により、関係連絡先へ自動ダイヤルできること。	

第4章 その他

1. 移設・設置作業

1-1. 消防局 既設センター装置

- (1) 新庁舎へのシステム移設、切替えは、受注者が消防局指令台を納入する業者と密に連絡をとり、その業務に支障をきたさないよう十分に配慮し行うこと。
- (2) センター装置の電源は、岡山市消防局が指定する無停電対応コンセントに接続すること。
- (3) 利用者に関する登録情報を含む個人情報データの取扱いについては、内容の漏洩に十分注意すること。
- (4) 作業終了後は、センター装置が正常に稼動するよう、点検調整を行うこと。
- (5) 既設装置の機能を継承させ、新機能に対応するため、電話工事・配線作業等も事前に行なうものとする。

1-2. 高齢者福祉課 新設センター装置

- (1) 新設センター装置の電源は、高齢者福祉課が指定するコンセントに接続すること。
- (2) 利用者に関する登録情報を含む個人情報データの取扱いについては、内容の漏洩に十分注意すること。
- (3) 作業終了後は、センター装置が正常に稼動するよう、点検調整を行うこと。
- (4) 新設装置用として電話工事・配線作業等も事前に行なうものとする。

2. 実施工程表・承諾図面等

(1) 実施工程表

- ア. 事前に工程表等を作成し、発注者の承諾を得ること。

(2) 納入仕様書

- ア. システム構成図及び機器外観図を作成し、発注者の承諾を得ること。

3. 提出書類

納入に際して提出する書類は、次のとおりとする。

- ア. 納入仕様書・・・1式

(試験成績書、取扱説明書等を含む)

4. 個人情報の取扱委託に関する覚書

受託者は、契約書作成に合わせて上記覚書を締結すること。

〔別紙資料〕 納入場所及び納入機器

1. センター装置追加分 (納入場所: 岡山市 消防署 消防防災センター4・5階)

現在、消防局にて運用している既設のセンター装置(3. 現在のセンター装置参照)に下記の機器及び機能を追加する。

項	機 器 名 称	機 種 型 番	数 量
(1)	ターミナルアダプタ	INS メト V30SLIM (NTT製)	1
(2)	シリアルパラレルカード ※既設データ処理装置に追加	FMV -104 (富士通製)	1
(3)	ソフトウェア ※既設データ処理装置に追加		
	①ネットワーク連携ソフトウェア	データ連携用 (富士通テレコムネットワーク製)	1

2. 新設センター装置 (納入場所: 岡山市 保健福祉会館 高齢者福祉課)

項	機 器 名 称	機 種 型 番	数 量
(1)	受信装置		
	①通信処理装置	HNC -LC1 (富士通テレコムネットワーク製)	1
	②ツイストペアケーブル	KS660 -3198 -T178#L1R503 (富士通テレコムネットワーク製)	1
(2)	データ処理装置	ESPRIMO N5280FA (富士通製) (CPU:インテル®Core®i3 -2120 3.3GHz、HDD:80GB、 WindowsXP Pro(SP3)及びスピーカーを内蔵、 光学式マウス付属)	1
(3)	シリアルパラレルカード	FMV -104 (富士通製) ※(2)に内蔵	1
(4)	FAXモデムカード	FMV -FX534 (富士通製) ※(2)に内蔵	1
(5)	OADGキーボード	FMV -KB325 (富士通製)	1
(6)	カラー液晶ディスプレイ17インチ	VL -179SSL (富士通製)	1
(7)	プリンタ装置		1
	①ページプリンタ	XL 4280 (富士通製)	1
	②プリンタケーブル	FMV -CBL716 (//)	1
(8)	無停電電源装置		
	①無停電電源装置	GP5SUP110 (富士通製)	1
	②接続ケーブル	GP5S -611 (//)	1
(9)	連絡用電話機	VE -F04 W (パナソニック製)	1

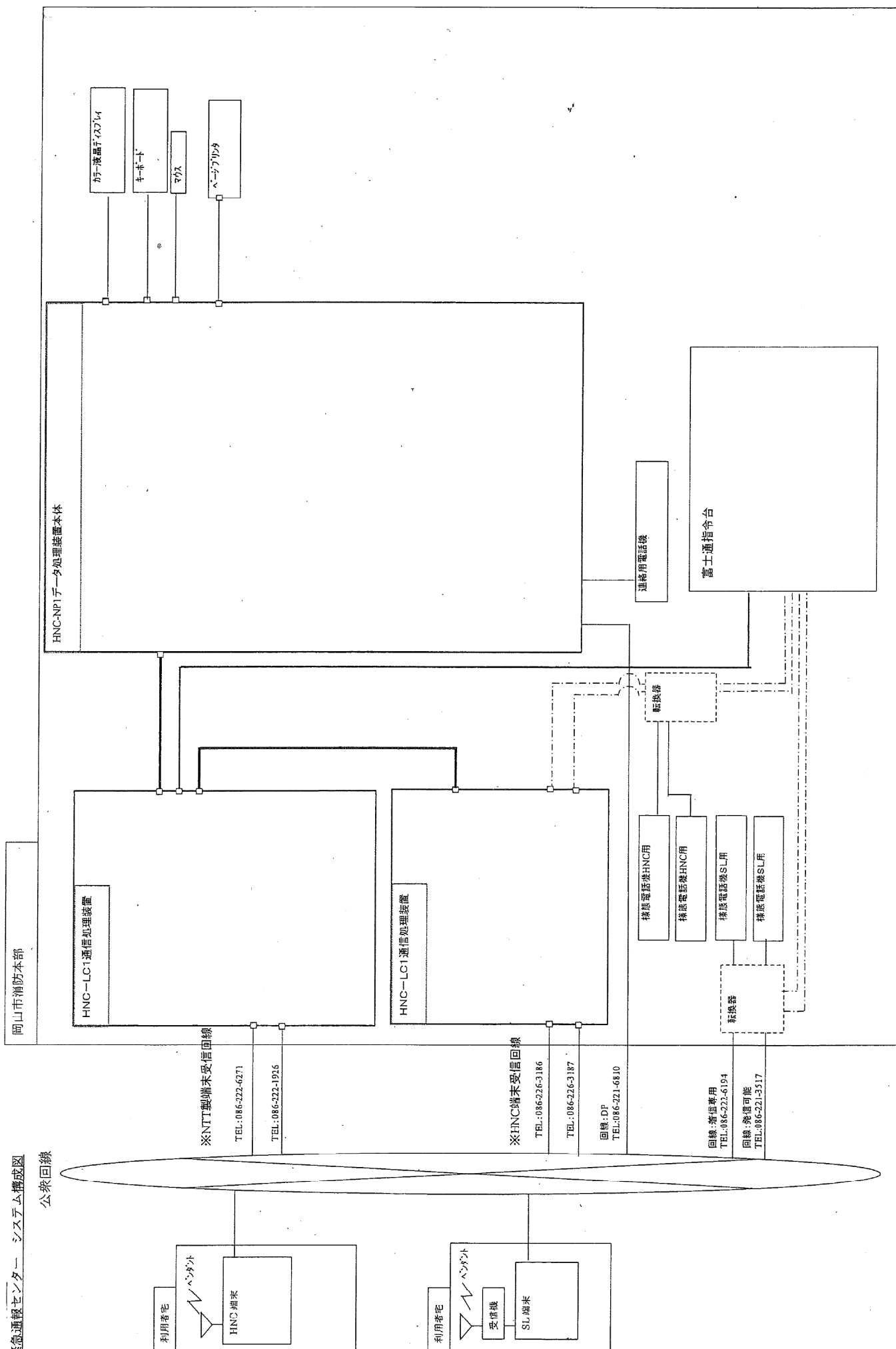
(10)	様態確認用電話機	00122900 (NTT製)	1
(11)	ターミナルアダプタ	INS メト V30SLIM (NTT製)	1
(12)	ソフトウェア		
	①OS Microsoft WindowsXP Professional ②Microsoft EXCEL2010 オープンビジネス ライセンス ※EXCEL2007 ダウングレード版 ③業務処理ソフトウェア ④ネットワーク連携ソフトウェア ⑤DatacloningWizard V2.3 ⑥PCANYWHERE12.5 HOST	(2)にインストール済 E5145149BS (富士通製) 緊急通報システム用 (富士通テレコムネットワーク製) データ連携用 (富士通テレコムネットワーク製) B298C1514 (シマンテック製) 14530062 (シマンテック製)	(1) 1 1 1 1 1
(13)	取扱説明書		
	①データ処理装置 ②通信処理装置	KS08P -0156 -B003 (富士通テレコムネットワーク製) KS08P -3534 -B001 (//)	1 1
(14)	消耗品 (参考製品：同等以上可)		
	①DVD-RAMディスク (5枚セット) ②マウスパッド ③OAタップ	1100037 (富士通ワーク製) MPD-EC37BL(サンワプロ製 (2)用) WCH2438H (パナソニック電工製)	1 1 1

3.既設センター装置 (移設分)

(1)センター設備

項	機 器 名 称	機 種 型 番	数 量
(1)	センター受信処理装置		
	①通信処理装置 (モデム盤含む) ②ツイストペアケーブル	HNC-LC1 (富士通アリス製) KS660-3198-T178#L1R503 (富士通アリス製)	2 2
(2)	データ処理装置	FMV-N5220FA (富士通製) (CPU:インテル®Pentium®4 3GHz、HDD:40GB、WindowsXP Pro(SP2)、CD-ROM 及び 3.5 インチ FDD を内蔵、マウス付属)	1
(3)	拡張RAMモジュール 1GB	FMCXMND4 (富士通製)	1
(4)	OADGキーボード	FMV-KB324 (富士通製)	1
(5)	カラー液晶ディスプレイ 17	VL-174SE (富士通製)	1
(6)	DVD-RAMドライブ	FMV-NCB52 (富士通製)	1
(7)	プリンタ装置		

	①ページプリンタ ②プリンタケーブル	XL 2300 (富士通製) FMV CBL712 (")	1 1
(8)	連絡用電話機		
	①FAXモデムカード ②電話機	FMV FX533 VE F38 W (松下電器製)	1 1
(9)	電話機 (様態確認用)	00122900 (NTT製) TF FD1230 S (パイオニア製)	2 2
(10)	無停電電源装置	GP5SUP107 (富士通製) GP5S -611 (")	1 1
(11)	ソフトウェア		
	①OS Microsoft WindowsXP Prof. ②Microsoft EXCEL2003 ③業務処理ソフトウェア ④指令台連携ソフトウェア ⑤DatacloningWizard V2.3 ⑥PCANYWHERE12.0	(2)にインストール済 E288CBDC (富士通製) 緊急通報システム用 (富士通アリス製) 消防指令台連携用 (") B2981514 (シマンテック製) PCA12.0H/CD (シマンテック製)	(1) 1 1 1 1
(12)	耐震用品		
	①耐震ストッパー ②耐震ガード	QL 55 (サンワプロ製) QL 03 (サンワプロ製)	2 2
(13)	取扱説明書		
	①データ処理装置 ②受信処理装置	KS08P -0156 -B003 (富士通アリス製) KS08P -3534 -B0001 (")	2 2
(14)	消耗品		
	①マウスパッド ②OAタップ	MPD -EC21BL(サンワプロ製 (2)用) WCH2438H (松下電工製)	1 1



市の保有する個人情報の取扱委託に関する覚書（案）

岡山市（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）は、平成24年1月 日付けで締結した緊急通報 新システム センター装置購入契約（以下「本契約」という。）により、乙が当該装置の設置業務を行うために甲から受託する市の保有する個人情報（以下「保有個人情報」という。）の取扱いについて、保有個人情報を適正に管理し、もって市民の基本的人権を擁護するため、岡山市個人情報保護条例（平成12年市条例第34号。以下「条例」という。）に基づき、次のとおり覚書を締結する。

（個人情報の取扱いの委託）

第1条 甲は、本契約にかかわる個人情報の取扱いを乙に委託する。

（受託者の責務）

第2条 乙及び本契約に基づく業務に従事する者又は従事していた者（以下「乙の従事者」という。）は、保有個人情報に関して条例第18条に定める「受託者の責務」を負う。

2 乙は、保有個人情報の適正管理について最大限の注意を払い、漏えい及び毀棄等の事故を防止するための対策を講じなければならない。

（責任者の指定）

第3条 乙は、保有個人情報を適切に管理するため、個人情報受託管理責任者（以下「責任者」という。）を置く。

2 責任者は次に掲げる者とする。

職 名

氏 名

3 責任者は、保有個人情報が適正に取扱われるよう乙の従事者を指揮監督しなければならない。

（研修・教育の実施）

第4条 乙は、乙の従事者に対し、個人情報の重要性についての認識を深めるとともに、保有個人情報の適正な取扱いに資するための研修・教育を実施しなければならない。

（個人情報の守秘義務）

第5条 乙及び乙の従事者は、保有個人情報をみだりに他人に知らせてはならない。

（再委託の禁止）

第6条 乙は、委託業務の全部又は一部を再委託してはならない。

（不正利用等の禁止）

第7条 乙及び乙の従事者は、保有個人情報を不正に利用し、又は毀棄等をしてはならない。

（外部提供の禁止）

第 8 条 乙及び乙の従事者は、保有個人情報を、乙の他の従事者（担当以外の者）及び部外者に提供してはならない。

（収集の禁止）

第 9 条 乙及び乙の従事者は、本契約に基づいて個人情報を収集する場合は、受託業務の範囲を超えて収集してはならない。

（複写等の禁止）

第10条 乙及び乙の従事者は、保有個人情報を複写し、又は複製してはならない。

（記録の搬送等）

第 11 条 乙及び乙の従事者は、保有個人情報を搬送等するときは、保有個人情報の飛散等の流出事故を想定したうえで、安全・確実に行わなければならない。

（保有個人情報の返却）

第 12 条 乙は、保有個人情報を乙において保管する必要がなくなったときは、速やかに甲に返却しなければならない。

（事故の報告）

第 13 条 乙は、保有個人情報に関し事故が発生したときは、速やかに甲に報告しなければならない。

（罰則等の周知）

第 14 条 乙は、保有個人情報を不正に取扱った場合の罰則適用（条例第 2 4 条、第 2 4 条の 2 及び第 2 5 条）について、乙の従事者に周知し、徹底させなければならない。

（その他）

第 15 条 この覚書について疑義が生じたときは、甲、乙協議のうえ、解決するものとする。

この覚書締結の証として本書 2 通を作成し、甲、乙双方記名押印のうえ各自 1 通保有する。

平成 2 3 年 4 月 日

甲 岡山市北区大供一丁目 1 番 1 号
岡山市
岡山市長 高谷 茂男

乙

【参考条例】岡山市個人情報保護条例（抜粋）

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 個人情報 個人に関する情報（事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。）で特定の個人を識別することができるもの（一般人が通常入手し得る関連情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）をいう。
- (2) 公文書 岡山市情報公開条例（平成12年市条例第33号）第2条第2号に規定する公文書をいう。
- (3) 実施機関 市長、公営企業管理者、消防長、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会及び議会をいう。
- (4) 保有個人情報 実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した個人情報であって、当該実施機関の職員が組織的に利用するものとして、当該実施機関の公文書に記録されているものをいう。
- (5) 個人情報ファイル 保有個人情報を含む情報の集合物であって、次に掲げるものをいう。
 - ア 一定の事務の目的を達成するために特定の保有個人情報を電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したもの
 - イ アに掲げるもののほか、一定の事務の目的を達成するために氏名、生年月日その他の記述等により特定の保有個人情報を容易に検索することができるように体系的に構成したもの

（受託者の責務）

第18条 実施機関から保有個人情報の取扱いの委託を受けた者（以下「受託者」という。）は、その業務の取扱いに当たって、漏えいの防止その他保有個人情報の保護に関して実施機関と同様の責務を負うものとする。

2 実施機関は、保有個人情報の取扱いを委託しようとするときは、当該受託者に対し、保有個人情報の保護を図るため、当該取扱業務に係る保有個人情報の適切な管理について必要な措置を講じさせなければならない。

3 前項の受託業務に従事している者又は従事していた者は、その業務に関して知り得た保有個人情報をみだりに他人に知らせ、不当な目的に利用し、又は正当な理由がないのに遺棄してはならない。

（派遣労働者の責務）

第18条の2 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（昭和60年法律第88号）第26条に定める労働者派遣契約に基づき一定の役務を提供することを目的として実施機関へ派遣された者（以下「派遣労働者」という。）は、その役務の提供に関して知り得た保有個人情報をみだりに他人に知らせ、不当な目的に利用し、又は正当な理由がないのに遺棄してはならない。派遣労働者でなくなった後においても同様とする。

（罰則）

第24条 実施機関の職員若しくは職員であった者、第18条の受託業務に従事している者若しくは従事していた者又は第18条の2の派遣労働者若しくは派遣労働者であった者が、正当な理由がないのに、第2条第5号アに係る個人情報ファイル（その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。以下同じ。）を提供したときは、2年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する。

第24条の2 前条に規定する者が、重大な過失により、個人の秘密が記載された第2条第5号アに係る個人情報ファイルを提供したときは、10万円以下の罰金に処する。

第25条 第24条に規定する者が、その業務又は役務の提供に関して知り得た保有個人情報を、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、盗用し、又は遺棄したときは、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

一般競争入札参加資格確認申請書

平成 年 月 日

岡山市長 高 谷 茂 男 様

住 所
商号又は名称
代 表 者 名

㊞

平成23年12月19日 付けで公告のあった 緊急通報 新システム センター装置
に係る入札参加資格を確認されたく、必要な書類を添えて申請します。

なお、当社（者）は、当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者又は破産
者で復権を得ない者でないこと並びにこの申請書及び添付書類の内容は事実と相違
ないことを誓約します。

指 名 停 止 等 措 置 状 況 調 書

平成 年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者名



岡山市以外の公共機関 から指名停止，指名留 保等の措置を受けてい るかどうか	措置を受けていない ・ 措置を受けている (該当する方を○で囲んでください。)
---	--

上記措置を受けている場合は以下に記載してください。

公 共 機 関 名	
措 置 期 間	
措 置 理 由	
そ の 他	

注1) この調書は，今回発注物品の入札参加資格確認申請時に提出するとともに，その後契約締結日までの間に上記措置を受けたときは，速やかに必要事項を記載して届け出てください。

納入物品明細書

平成 年 月 日

申請者 住所
商号又は名称
代表者名



納入する物品の明細については、以下のとおりです。

緊急通報 新システム センター装置 消費税及び消費税相当額を除く

品 名	メーカー名	品番・規格・その他